

保育所、幼稚園、小学校の連携等に関する 現状分析及び今後の展望に関する研究

網野武博* 増田まゆみ*² 秋田喜代美*³ 尾木まり*⁴ 高辻千恵*⁵ 一前春子*⁶

AMINO Takehiro, MASUDA Mayumi, AKITA Kiyomi, OGI Mari, TAKATSUJI Chie, ICHIZEN Haruko

目的

保育所、幼稚園及び小学校等（以下、保・幼・小と記す）に関する制度とその実施体制が60余年前に施行されて以来、今日に至るまでに改変することなく継続している。しかしとくに21世紀に入り、乳幼児期における保育、教育の新たな見直しがすすみ、保・幼・小の連携体制に関する関心が高まっている。このため、保・幼・小の連携や一体性、一貫性に関する現状の動向及び体制構築に関する諸課題について分析し、今後の新たな方向性に関して提言することを目的とする。

研究の方法

以下の3つの研究分野について研究を進めることとし、本年度は文献研究を行った。

(1) 保・幼・小の連携等に関する国際的、国内的制度分析

本テーマに関する文献や政府刊行物を収集・分析した。

(2) 保・幼、保・小の連携に関する分析

戦後発行された主要な国内月刊保育雑誌から、本テーマに関する記事や指導計画等を収集し、分析を行った。

(3) 保・幼、幼・小の連携に関する分析

創刊から2009（平成21）年までの「幼児の教育」（フレーベル館）について、幼小連携に関する文献を収集し、幼小連携に対する意識の変化に対する分析を行った。

結果と考察

1. 保・幼・小の連携等に関する国際的、国内的制度分析

1. 就学前保育・教育制度に関する国際的動向 (1) 乳幼児の保育・教育制度の整備、充実に関わるニーズの分析

乳幼児期の保育の営みは、19世紀後半から20世紀にかけて、主として欧米においてその実践が積み上げられ、徐々に制度として構築されてきた経緯がある。乳幼児の「保育」（本論では、「保育」という言葉を、生活や養護の場という視点を基本におく営みとして用いる）及び「教育」（本論では、「教育」という言葉を、幼児教育の場という視点を基本におく営みとして用いる）の制度に関する関心は、第2次世界大戦後、多くの国々が新たな国家政策を再構成し、また国際的秩序を模索する中で、徐々に高まっていった。

まず、既に主要国においてすすめられていた貧困や要保護性を背景とする乳幼児期の「保育」ニーズへの対応は、さらに母親の家庭外就労がもたらすニーズが徐々に増大することによって、児童福祉の分野における実践や「保育」制度を促進させた。また一方で、1961（昭和36）年7月に開催された国際公教育会議勧告第53号「就学前教育に関する勧告」に典型的にみら

* 東京家政大学次世代育成研究室

*² 目白大学

*³ 東京大学

*⁴ 子どもの領域研究所

*⁵ 埼玉県立大学

*⁶ 共立女子短期大学

れるように、義務教育以前の段階における子どもの発達への関心と幼児教育の普及の必要性が指摘され、教育制度のなかに「教育」のシステムを定着させる動向が広がった。

こうして、1960年代から'80年代にかけて、主として以下のニーズを背景として、多くの国々において保育・教育制度の充実が図られるようになった。

- ① 母親の就労ニーズへの対応
- ② 乳幼児期の発達への促進
- ③ 就学前教育の機会の増大

乳幼児期における「保育」「教育」システムは、家庭養育との均衡を図りながら家庭外での生活や養護の場として、また教育の場として位置づけられるという特有の性格を帯びている。このため、それぞれの場と機能が異なる目的を有するだけではなく、一方で機能に共通性や類似性を有することが、その制度の中でも種々反映されてくることとなる。

(2) 保育・教育制度の推移と動向

1) 1980年代頃まで

以上のことを背景として、各国はそれぞれにもつ民族的、国家的背景に基づき、乳幼児の「保育」、就学前の「教育」のシステムを制度化してきた。

(A：民族・国家・政治体制別類型)

Robinson, N. M. らは、民族、国家、政治体制を基盤とする保育・教育の体系がほぼ定着した1970年代の状況について分析し、図1の

4つのモデルで示した。

(B：所管省庁別類型)

一方、筆者らは、幼保の所管省庁別に同年代における状況について分析し、以下の5類型で示した。

- 1：所管分離・対象区分型
- 2：所管分離・年齢区分型
- 3：所管統合・保健福祉省担当型
- 4：所管統合・教育省担当型
- 5：単一所管・対象区分型

Bの1：所管分離・対象区分型は、「保育」をおおむね保健福祉省が担当し、「教育」をおおむね教育省が担当する幼保二元性を特徴とするものであり、Aの4：個別的・任意的保育所(託児所)・幼稚園体系に該当する国が多い。英国を典型とし、日本もこれに該当した。アジアでは英国の旧植民地に属する国が多く含まれていた。

Bの2：所管分離・年齢区分型は、おおむね3歳未満児を保健福祉省が担当し、3歳以上の幼児を教育省が担当する幼保二元性を特徴とするものであり、フランス、イタリアを典型としていた。つまり、Aの1：保育所(託児所)・幼稚園体系のモデルに属する国が多いが、しかしAの3及びAの4に属する国も含まれていた。なお、Bの2型は、年齢段階で所管が統合されている側面を重視すると、所管統合・年齢区分型として考慮する必要がある。

Bの3：所管統合・保健福祉省担当型は、「保育」

保育所（託児所）・幼稚園体系	ラテン・ヨーロッパモデル
総合的・統合的保育体系	スカンジナビアモデル
高度中央集権的託児所・幼稚園体系	社会主義モデル
個別的・任意的託児所・幼稚園体系	アングロサクソンモデル

図1 Robinson et alの類型分類

に限らず「教育」を保健福祉省が担当する幼保一元性のモデルであり、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドの北欧諸国を典型とするものであった。つまりAの2の総合的・統合的保育体系のスカンジナビアモデルがこれに該当した。

Bの4: : 所管統合・教育省担当型は、「教育」に限らず「保育」を教育省が担当する幼保一元性のモデルであり、旧ソ連や旧東ドイツ等の東欧圏を典型とするものであった。つまり、Aの3: 高度中央集権的保育所（託児所）・幼稚園体系の社会主義モデルがこれに該当する。

Bの5: 単一所管・対象区分型は、保健福祉省、教育省という「保育」「教育」という分離的所管を超えて、あるいは「保育」「教育」の双方を完全に包括して、単一省庁が担当する幼保一元性のモデルであり、米国が1979（昭和54）年まで保健教育福祉省をもっていた時期、これに該当した。ただし、省内では保健福祉局分野と教育分野が分離しており、実質的にはBの1に近い。しかし、同年に人的サービス省と教育省に分離し、所管上もBの1に移行した。

(2) 20 世紀末から近年にかけての推移と動向

激しく変貌する社会、経済、政治等々の動向を経て、乳幼児期における「保育」「教育」への関心は一層高まった。この時期、主として以下の二ーズを背景として、多くの国々において

保育・教育制度の充実が図られるようになった。

- ① 女性労働力への関心と就労継続の促進
- ② 児童の権利に関する条約制定の影響
- ③ 少子化への対応
- ④ 子どもの貧困問題、格差拡大への対応
- ⑤ 乳幼児期の教育、保育の社会的効果に関する研究成果

以上の動向は、乳幼児期から学童期にかけての生活の連続性、発達の連続性への関心を高め、幼保一元化に加え、いわゆる保幼連携、保幼小連携の方向性の検討を促進させつつある。

(3) 重要な論点

さまざまな動向を分析すると、とくに所管統合型にみられる変化とその背景、今後の方向性を重視する必要がある。20 世紀末において、社会主義圏の崩壊によって、所管統合・教育省担当型に属する国々の制度変革と多様化がみられるとともに、他方所管統合・保健福祉省型に属するスウェーデン等の国々において所管統合・教育省担当型への移行がすすんだ。また、英国が伝統的な所管分離・対象区分型から同じく所管統合・教育省担当型に移行した。さらに2007（平成 19）年に至り、ブラウン新政権は「保育」「教育」を新設の子ども・学校・家庭省に統合する単一所管型に改変する重要な改革をすすめた（図 2）。この動向等について、今後とくに関心を持って検討していきたい。

	1970年代	1990年代	2009年
所管分離・対象区分型	日本・英国	日本	日本
所管分離・年齢区分型	フランス	フランス	フランス
所管統合・年齢区分型			
所管統合・保健福祉省担当型	スウェーデン	デンマーク	デンマーク
所管統合・教育省担当型	ソ連	英国・スウェーデン	
単一所管型	米国		英国

図 2 網野の類型分類

引用文献

- 網野武博・川西康裕・荒井渕 1985 欧米主要国の保育 昭和 58 年度厚生科学研究報告一 欧米主要国における保育動向の分析 財団法人日本児童福祉協会
- 日名子太郎・網野武博ほか 1986 幼児教育制度・管理経営論 第 1 部第 1・2・3・4 章 同文書院
- 網野武博 1998-1999 諸外国における保育制度の現状及び課題に関する研究 厚生科学研究子ども家庭総合研究報告書
- OECD 2006 "Starting Strong II: Early child education and care" OECD Publishing
- 岩間大和子 2006 英国ブレア政権の保育政策の展開一統化、普遍化、質の確保へー レファレンス 4 月号 国立国会図書館
- 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）2009 英国の青少年育成施策の推進体制等に課する調査報告書 第Ⅱ部調査の結果 7-62

2. 日本の保育・教育制度の歴史と動向

(1) わが国における幼保二元性の源流

先述の通り、わが国では厚生労働省及び文部科学省による幼保二元性が取られているが、その歴史を概観すると、必ずしもその起源から、明確な二元性が存在した訳ではない。

幼稚園については、学制（1872（明治 5）年）に「幼稚小学」が規定されるも、設置された実績はなく、現存する最も古い東京女子師範学校附属幼稚園が文部大輔による「幼稚園開設之儀伺」に基づき設立された（1876（明治 9）年）。同幼稚園はわが国における幼稚園のモデルとして、全国の幼稚園設立に影響を与えた。

当時の幼稚園の設立趣旨には幼児教育だけではなく、「保育に欠けた幼児の（悪環境からの）保護」（村山 1968）という保育所的な性格が含まれるものも存在したが、総体的には一定の経済的ゆとりと教育への熱意を持つ家庭にのみし

か利用されなかったことから、地方でも設置しやすく、また、貧しい家庭の子弟も入園できることを意図した「簡易幼稚園」の設置が奨励された（1882（明治 15）年）。その趣旨を汲み、東京女子師範附属幼稚園分室（1892（明治 25）年）が 10 年を経て設立されたが、簡易幼稚園が発展することはなかった。

幼稚園に関する単独法令である「幼稚園保育乃設備規程」（1899（明治 32）年）では、保育時間は 5 時間以内、年齢は 3 歳からと規定された。しかし、1926（大正 15）年に公布された幼稚園令においてもなお、「特別な事情がある場合は 3 歳未満も入園可」とするなど、対象児童の年齢については柔軟な対応が取られていた様子が窺える。

一方、学制が敷かれても、貧困家庭では子どもの養育に十分に手をかける時間もなく、子どもを放置したまま保護者が働きに出るなど、本来就学すべき年齢の児童が子守をしたり、あるいは幼児が適切な養育を受けずに過ごすという状況に対応するため、1883（明治 16）年子守学校が誕生した。

保育所の起源とされる新潟静修学校附設託児所（1890（明治 23）年設立）も私塾に設けられた子守学校であり、教室の隣などに作った乳幼児の部屋で子守児童が交替で、または教師夫人の奉仕などにより乳幼児の世話が行われていた。これらの子守学校は明治 30 年代をピークとして設立され、その後新潟静修学校から独立した「守孤扶独幼稚児保護会」（1908（明治 41）年）などのように付設の保育室は後の託児所や保育所へと発展していく。

同時期には、農繁期託児所などの季節保育所（1890（明治 23）年）や工場付設保育所（1894（明治 27）年～）などが開設され、産業の発展に伴い、労働力の確保が必要な事業主によって託児所が開設される。

保育事業は制度が確立していない時期には、慈善事業として発展するが、徐々に社会事業としての性格を持つものへと変化していく。とり

わけ、自然災害や戦争などにより不況や社会不安が起こり、国民の生活状況が困窮するときに児童の保護と防貧のための就労促進を目的とする保育需要の高まりが保育所の礎を築いてきたと言えるだろう。

なかでも、1904（明治 37）年、日露戦時下の神戸市に設立された出生軍人児童保管所などは、戦争の遺家族の母親に生業に従事させることを主たる目的としつつも、「家庭及び幼稚園教育を施す」こともその目的とする保育事業であった。この戦時保育事業には、幼稚園関係者も関心を示し、とりわけ幼稚園勤務の保姆らが勤務後に自らの保育技術を活用する形で協力したようである（宍戸 1968）。

厚生省は 1938（昭和 13）年に内務省衛生局及び社会局が独立する形で設置され、社会局に児童課が置かれたものであるが、内務省における保育事業との関わりのはりは 1908（明治 41）年の内務省感化救済事業にみられる。感化救済事業は日露戦争後の地方改良事業とともに進められ、保育事業も感化救済事業施設の一環として重視され、各施設への助成金を公布することにより、感化救済事業への統制が強められていった。（宍戸 2006）

内務省地方局¹による「我国慈恵救済事業」（1909（明治 42）年）第三章「幼児保育事業」には、細民を救済する有効な方法は生業を授けることであるが、幼児を持つ母が勤労できるように幼児保育を備える必要があるという趣旨が書かれている。

貧民のための幼稚園として設立された二葉幼稚園も 1915（大正 4）年に二葉保育園と名称を変更するとともに、内閣府から助成金を受けることにより、「幼稚園とは別種の『救済事業』施設」（宍戸 2006）へと発展していった。

こうして保育施設は徐々に増加するが、1918

（大正 7）年に起こった米騒動の対策として、治安維持や労働者の強化を目的とした公立保育所の設立が促され、次第に普及していった。

昭和時代を迎え、保育所は 1938（昭和 13）年に制定された社会事業法において、社会事業施設の一つとして位置づけられることとなった。

文部省及び内務省によるそれぞれの関わりは明治時代に始まっているが、戦前に至るまで明確な二元性は存在せず、幼稚園と保育所は未分化な側面を残したまま普及していったと言える。

（2）幼保二元体制の確立

第二次世界大戦後の混乱の中、保育所は児童福祉法（1947（昭和 22）年制定）第 39 条に「日日保護者の委託を受けて、その乳児又は幼児を保育することを目的とする施設」として位置づけられた。制定当初は保育の対象についての規程はなく、対象児童として「保育に欠ける」という文言が児童福祉法に載せられたのは、1951（昭和 26）年改正児童福祉法であった。

一方、幼稚園は学校教育法（1947（昭和 22）年制定）第 77 条に「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする」ものとして位置づけられた。児童の年齢については、幼稚園令（1926（大正 15）年）で「年齢は 3 歳から小学校就学まで」としながらも、特別の事情がある場合には 3 歳未満も入園可としており、この時点での規程は特にされていない。

当時、文部省幼児教育内容調査委員会により保育要領「幼児教育の手引き」が作成され、刊行されているが、幼児の 1 日の生活として、幼稚園以外に、保育所の 1 日、家庭の 1 日なども含まれている。さらには、幼稚園日課に午後三時帰宅が例示され、昼食、昼寝なども含まれており、この時期に至っても現在のような幼稚園と保育所の明確な区別がなされていないことが窺える。

1952（昭和 27）年、幼稚園基準により、教育時間として 4 時間を原則とすることが規定され、

1 明治 33 年内務省地方局府県課に救済事業のための囑託が置かれ、地方局救護課（大正 6 年）、地方局社会課（大正 8 年）、社会局（大正 9 年）と変化する。

また 1956（昭和 31）年には、幼稚園教育要領が策定された。幼稚園教育要領では指導上の留意点の明確化、小学校との一貫性、幼稚園教育目標の具体化が図られた。幼稚園教育要領の策定により保育所との違いが徐々に明確化された。

幼保二元体制が決定的に明確化されたのは、1963（昭和 38）年、文部省初等教育局長と厚生省児童局長の連名通知「幼稚園と保育所の関係について」においてである。通知の中で、両者の目的はそれぞれ異なり、「両者は明らかに機能を異にするものである。（中略）それぞれがじゅうぶんその機能を果たしうよう充実整備する必要がある」ことが明言された。一方で、保育所における幼稚園該当年齢の幼児の教育については、幼稚園教育要領に準ずることが望ましいとされ、1965（昭和 40）年に制定された保育所保育指針には幼稚園教育要領の内容が含まれるという原則が確立した。

（3）幼保一元・一体化論の展開

このように幼保二元体制は推し進められたが、幼保一元・一体化に関する議論は繰り返行われてきた。なかでも、行政管理庁による「幼児の保育及び教育に関する行政監察結果に基づく勧告」（1975（昭和 50）年）を協議するために幼稚園及び保育所に関する懇談会が設置され、4 年間の長期にわたる協議検討が行われた結果、幼保一元化は簡単に実現できるような状態にはないと報告された。

しかし、平成の時代を迎え、少子化の進行、共働き家庭の一般化などによる乳幼児保育サービスの拡大、地方分権化、規制改革などの動向は幼保一元化・一体化を促進し始めた。

文部省初等中等教育長・厚生省児童家庭局連名通知「幼稚園と保育所の施設の共有化等に関する指針について」（1998（平成 10）年）は幼稚園及び保育所が保育上支障のない限り、その施設や設備を共有化、または職員の兼務などを可能とし、多様なニーズに対応できるように弾

力的な運用を図ることが可能としたものであり、幼保一体化のさきがけとも言える。

さまざまな社会変動の影響により、保育所も幼稚園も同様にそのあり方について見直しを迫られる結果となり、保育所は従来対象としてきた「保育に欠ける児童」から地域の子育て家庭、すなわちすべての子どもとその家庭を保育所機能の対象として包含することとなった。また、幼稚園においては、保護者ニーズに対応した預かり保育の普及率の向上により、従来よりも長時間の保育を担う幼稚園や子育て支援を担う幼稚園が増加した。

このような変容とともに、政府の総合規制改革会議第 3 次答申を受け、総合施設構想が社会福祉審議会児童部会と中央教育審議会幼児教育部会の合同部会における検討を経て、「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の制定（2006（平成 18）年）に結実し、同年 10 月認定こども園が創設された。

そして、2010（平成 22）年 1 月に民主党政権が少子化社会対策基本法の大綱として「子ども・子育てビジョン」を閣議決定し、幼児教育と保育の総合的な提供（幼保一体化）を掲げている。2010（平成 22）年 1 月には「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、幼保一体化を含む次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築についての検討がスタートし、わが国における幼保一体化はいよいよ実現に向けて検討が始められている。

引用文献

- 網野武博 2004 幼保一元化、一体化の動向
愛育ねっと 2004 年 1 月解説コーナー <http://www.aiiku.or.jp/aiiku/jigyo/contents/kaisetsu/ks0401.htm>
- 村山貞夫 1968 幼稚園に現れた貴族性と大衆性 日本幼児保育史第二巻 日本保育学会
株式会社フレーベル館 96-106

宍戸健夫 1968 日露戦争と戦時保育事業（明治 37 年～明治 38 年）日本幼児保育史第 2 巻 日本保育学会 株式会社フレーベル館 238-246

宍戸健夫 2006 慈善事業から社会事業へー 公立保育所の誕生ー 同朋福祉（12）同朋大学社会福祉学部 95-129

II. 保・幼、保・小の連携に関する月刊保育雑誌からの分析

本分担当研究では、国内において戦後これまで一般保育者を主な対象として発刊されてきた月刊保育雑誌の中から、ひかりのくにの「保育」、「月刊保育とカリキュラム」、「保育カリキュラム」、全国社会福祉協議会の「保育の友」、フレーベル館の「保育の手帖」「保育専科」「ノック」について、創刊号から現在に至るまでに掲載された内容の内、「保育所、幼稚園、小学校の連携の関連記事」とともに「保育の計画において小学校との連携に関連する内容」を収集、分析することとした。

これらを研究の対象としたのは、こうした月刊保育雑誌は保育現場の多くの保育者が購読し、保育についてのさまざまな情報を得る主要な手段としており、特に保育の計画については月間指導計画を中心に実際に作成する際の資料としておおいに活用されていることから、保育実践の場で保・幼・小の連携がどのように捉えられ、行われてきたかを把握する上で、非常に重要かつ実態により近い情報を得られる資料と考えたためである²。

研究 1 年目となる 2009（平成 21）年度は、戦後の就学前保育・教育のスタート時期にあたる昭和 20 年代初期から昭和 30 年代初期までの記

載内容の分析を行うこととした。

1. 収集した文献の概要

(1) 「保育」「月刊保育カリキュラム」「保育とカリキュラム」（ひかりのくに）

「保育」は、1936（昭和 11）年、大阪市に本部を置き設立された「全日本保育連盟」が同年より発行していた月刊の機関誌であったが、戦争による連盟の活動休止とともに無期休刊となり、終戦後の 1946（昭和 21）年 5 月に復刊第 1 号が発行されたものである。

その後 1952（昭和 27）年 4 月より、この「保育」とは別に「月刊保育カリキュラム」が、「若き新しい先生の手引き書」として創刊された。そしてさらにこれら 2 冊を統合する形で「保育とカリキュラム」が 1975（昭和 50）年 1 月に創刊され、現在に至っている。

今年度は、この「保育」及び「月刊保育カリキュラム」2 誌の創刊号から 1974（昭和 49）年 12 月号までの全号から、就学前の保育と小学校の教育の関係に関連する記事及び保育の計画を収集した上で、これらのうち 1957（昭和 32）年 3 月号までの全号について分析を行った。

〈「保育」の特徴と主な内容〉

全日本保育連盟は、「幼児保育の健全なる発達とその向上並に保育関係機関の緊密なる連携を図るべく」³ 設立されたものであり、「保育」復刊当時は幼稚園・託児所・保育園がともに加盟する組織であった。そのため、本誌の対象としている読者は就学前の子どもの保育に携わる保育者及び保育関係者を広く包含していたと推察される。巻頭の「本聯盟の再出発（旧字）について」の中で、「印刷と用紙の著しく窮屈な今日あらゆる障碍を排しての発行」という記述からも、終戦からわずか 8 ヶ月後に復刊するにあたっての保育関係者の熱い思いが行間に滲み出ている。

2 平成 18 年度厚生労働科学研究「保育サービスの質に関する調査研究（主任研究者：大嶋恭二）報告書～担研究報告「保育所保育指針に関する調査研究（分担当研究者：増田まゆみ他）」において、保育指針以外に指導計画の参考としているものとして、主任保育士の 82.3%、保育士の 86.3%が「月刊保育雑誌」を選択したという結果が示されている。

3 「保育」復刻版第 1 巻第 1 号巻頭

また、本部の所在地が大阪市である関係から、初期の寄稿者には奈良女子高等師範学校及び同附属幼稚園関係者や大阪市立幼稚園など、関西地方の研究者・保育者が比較的多い点も特徴的である。

内容は、保育制度や保育の基本的理論、子どもの健康・発達に関する解説のほか、童謡や童話、遊技、自然観察のための資料など具体的な保育実践に関する記載も含まれている。

〈「保育カリキュラム」の特徴と主な内容〉

「保育カリキュラム」は「保育」に掲載されていた保育の計画や指導案の具体例をさらに発展させ、より実践的・具体的な保育の手引きとしての性格が色濃い。また、ここでも当初から保育所・幼稚園の区別なく示される計画や保育所の場合と幼稚園の場合とが併記して示された計画などが見られ、保育者全般を読者対象としていると推察される。

(2)「保育の友」(全国社会福祉協議会)

1953(昭和28)年11月の創刊以来、現在に至るまで名称の変更もなく継続して発行されている月刊誌である。全国社会福祉協議会により出版されていることもあり、他の雑誌が保育所・幼稚園の保育をとともに取りあげているのに対し、本誌は主に保育所の保育者を対象とした内容となっている。

〈「保育の友」の特徴と主な内容〉

特集記事のテーマとして保育所の制度や保育者の専門性を取りあげることが多く、新しい法案や提言、答申などにあわせて研究者と保育者の座談会を設ける形で情報の提供や保育現場からの意見の発信を行っている。

また、創刊時から保育の計画に関する内容が記載され、現在も「私たちの指導計画」として全国各地の保育者がチームを組み、年間を通して指導計画を作成、紹介している。

さらに初期の頃には、保育者の生活スタイルやファッションなど、身近な話題をテーマとし

た記事も折りに触れて取り入れられていた点も特徴的である。

今年度は、創刊号から1957(昭和32)年3月号までの5年間の全号について、保育所保育における養護と教育の一体性や幼稚園での保育との関連について取りあげた記事や、小学校との連携について取りあげた記事等及び保育の計画(年間・月間指導計画等)の内容や特徴の分析を行った。

(3)「保育の手帖」(フレーベル館)

1956(昭和31)年4月に創刊され、1972(昭和47)年まで発行された幼稚園・保育所の保育者を対象とする月刊誌である。その後、「保育専科」、「ノック」と名称を変え、今日に至っている。今年度はこの全号について、他誌と同様に本研究の目的に関連する記事と保育の計画を収集した。

〈「保育の手帖」の特徴と主な内容〉

わが国で保育雑誌を初めて発刊した歴史をもつフレーベル館が「保育界の機関誌」として創刊したもので、具体的な保育のカリキュラムも掲載されているものの、心理学や教育学、医学の研究者による論説的な内容が比較的多い。

特に昭和30年代になると、海外の保育事情や最新の研究知見をわかりやすく詳細に紹介したり、「問題児」や「3歳児」など対象を特定し事例をあげて保育内容の課題に関する検討を継続的に行うなど、研究者がかなり積極的に関与している。

また、1964(昭和39)年から数年間にわたり「幼児教育課程新論」という題で就学前教育の全体構造と内容を幼稚園教育要領に関連づけながら論じており、保育のカリキュラムについても理論的な面から検討しようと試みている。

このように、全体的に理論的・学問的なテーマについて保育現場の実践者と研究者が誌上で意見を交わし合いながらそれらを保育の実践と結びつけようとしている姿勢が強くうかがわれ

る内容となっている点が、本誌の大きな特徴と言える。

2. 収集文献の全体的な傾向と特徴

これらいずれの雑誌においても、それぞれ独自の背景を持ちながらも、その時々々の社会情勢や行政制度の動向に応じて多くの現場の保育者が高い関心を寄せるテーマを取りあげてきた。また、ある研究者らが一貫して企画に関わり課題や方向性を示すとともに、保育者の実情や意見も掲載して積極的に発信している。特に昭和30年代に入ると、大学の附属園など一部の主導的な位置づけにある幼稚園だけでなく、全国各地の様々な保育園・幼稚園で実際に行われている保育の工夫・様子、カリキュラムの紹介や、保育実践への取り組みについての保育者の記録及びその研究が多くなり、より多様な保育の実態に即した記述が目立つようになっていく。

このような変容が見られる点は、学術雑誌や行政から発信されたものとは異なる保育者向けの保育雑誌ならではの特徴と言えるだろう。

こうしたことを反映して実際にどの雑誌も保育現場に広く普及・浸透しており、この中で示された保育の具体的な取り組みの例やカリキュラム・計画等が、戦後から今日に至るまで保育現場での実践に与えてきた影響は大きいものと

推測される。

現在までに収集した文献資料を概観すると、保育所と幼稚園、小学校の関係については戦後比較的早い時期から既に各誌で論じられており、その後も幾度か議論されてきている。またその内容も、理念や法制度に関するものから子どもの発達や健康、生活に関するもの、さらに保育実践における取り組みに関するものまで、非常に多岐にわたっている。

特に保育要領（1948（昭和23）年）や幼稚園教育要領（1956（昭和31）年）・保育所保育指針（1965（昭和40）年）、両省局長通知（1963（昭和38）年）をはじめ、制度や社会の動向に応じて何か新たなものが出されるとその都度研究者や保育者による座談会や識者の解説などの特集記事が組まれ、「乳幼児期および学童期の発達と養護・教育」「幼稚園と保育所の役割・機能」「小学校との連携のありかた」等のテーマを中心に、研究者や行政担当だけでなく保育実践に携わる現場からの意見・要望や現状の報告が発信されている（図3）。

3. 昭和20年代前半―「保育」からの分析

(1) 法令・施策の動向における保・幼・小の連携に関する記載

1946（昭和21）年9月「保育」第一巻第四号に、

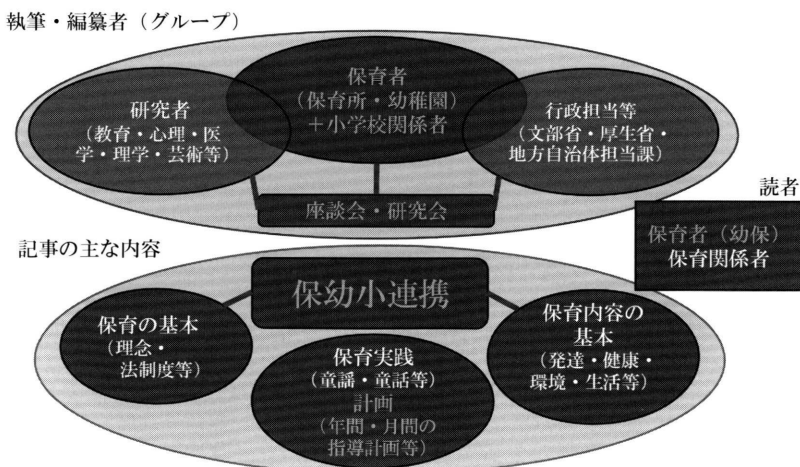


図3 各誌の執筆・編集者および読者と記事の主な内容

奈良女子高等師範学校教官同附属幼稚園主事の
小川正通が、「保育政策の貧困」と題した論説
の中で、憲法改正委員会において塚原はる氏の
「就学前の保育教育を一元化し、その完成を期
し併せて婦人の職場への進出を容易ならしむる
新制度確立の意思はないか」という質問へ田中
文相は「幼稚園を義務的にするか否か研究を要
する。これを厚生省の社会政策の一環として一
元化することは研究を要する」と答弁している
ことを、「極めて消極的、事務的である」と評
している。戦後間もないこの時期すでに保・幼
の関係が論じられていたことが窺われる内容で
ある。同記事にはさらに、この年内閣に設置さ
れた「教育刷新委員会」に、保育専門家が僅か
一名であるが加えられたこと、新時代に即した
我が国教育の全般に関する刷新案の審議におい
て根本的な保育政策が確立されることに期待し
ていることが記述されている。

また、翌 1947（昭和 22）年には教育基本法、
学校教育法が制定され、これを受けて前述の小
川正通が、「新制幼稚園の構造」と題し連載記
事を執筆しているほか、同年 9 月発行の第 2 巻
第 7 号では、「新保育提要～内山憲尚編解」と
して、憲法、教育基本法抄、学校教育法抄、保
育指導要領小解（幼児の発達的特質・保育の目
標・幼児の環境・プログラム・希望すべき経験
～保育項目・家庭との連絡等）が示されている、

さらに翌年の 1948（昭和 23）年 5 月に発行
された第 4 巻第 4 号では、文部省多田鐵雄（文
部省調査局調査課事務官）が、「現在までの幼
稚園・託児所」という記事の中で、「幼稚園教
育と小学校低学年教育との関連性は学齢問題
を含めて、之も又重大な問題であるが、之に関
する解決も法令の上には何等現れていない」と述
べている。課題を残したままの法制定であった
と言えよう。

(2) 戦後のカリキュラムと保育の計画にみる保 育と小学校教育との関連

1948（昭和 23）年 3 月、文部省は「保育要領」

を試案として出版し、その中で「幼児の保育内
容一楽しい幼児の経験」として、「見学、リズム、
休息、自由遊び、音楽、お話、絵画、製作、自
然観察、ごっこ遊び、劇遊び、人形芝居、健康
保育、年中行事」の 12 項目を定めた。

また最後の部分で、「4 小学校との連絡 保
育所や幼稚園の幼児たちは、その教育の効果
をもって小学校に入学する。したがって小学校と
あらかじめ連絡をとることも、欠くことのでき
ないことである。特に低学年の先生と密接な連
絡をとることが必要である。…就学前の教育と、
就学後の教育とは、ともに一貫した目的と方法
とを持たなくてはならないことを書き添えるこ
とにとどめおく。」と述べられている。

この保育要領以前のカリキュラムでは、1926
（大正 15）年 4 月に発布された「幼稚園令施行
細則」にある「遊戯、唱歌、観察、談話、手技」
の 5 つの「保育項目」が基本とされ、それをふ
まえて細目を設定するというのが一般的な編成
の順序であった。例えば、1947（昭和 22）年
第 2 巻 4・5 月号に掲載された「四月の保育要
目 大阪市幼稚園保育研究会案」では、保育主
題、保育目標が掲げられ、続いて図表の中に「唱
歌、遊戯、観察、談話、手技」が示されている。

ただしこの時期にはまだ、幼保の別や子ども
の発達に応じたカリキュラム、小学校との連携
を意識した記述等は見られない。

ところで、1948（昭和 23）年 3 月発行の第
4 巻第 3 号には、「お母さん話 すずめの幼稚
園の卒業式～武田雪夫」という題の興味深い記
述がある。「この幼稚園を卒業したら、今度は
みなさんは、小学校へ行きますね。そこで（略）
一生けんめいに勉強して下さい。お行儀よくし
なかつたり、おいたをしたりすると、あの幼稚
園から来た子は、ほんとにだめですね。何てい
けない幼稚園でしょうといって、小学校の先生
がお笑いになるでしょう。そんなことがあつた
ら、みなさんも、はじですが、この園長先生も、
ほんとにはずかしいですからね。（略）小学校
へ行って、お利口になると、やあ、あの幼稚園

から来た子たちは、みなに、よい子ばかりだ。じゃきっとお勉強もよく出来るだろう、みんなでかわいがってやりましょうといったやさしくしていただきますよ。…」こうした内容には、幼稚園と小学校の関係の重要性は認識しているものの、勉強中心、恥といった当時の教育観・社会通念等が現れていると言えるだろう。

一方同年5月の第4巻第4号では、上田友次郎（大阪市小学校教育研究会算数部長）が、「幼児の数生活とその補導」の中で、「…五六才の幼児に於いては決して教え込む態度ではなく、幼児の嗜好に応じ、遊戯の中に数の観念を植え付けていくようにしたいもの…」と述べている。今日の捉え方と変わらない内容であるが、小学校関係者が寄稿していることに注目したい。

4. 昭和20年代後半から昭和32年—「保育」及び「保育の友」からの分析

1953～54（昭和28～29）年頃になると、就学に向けて幼稚園・保育所の保育において意識すべきことや小学校との連携、保育を受けてきた子どもたち（当時は就学前に保育を受けていない子どもも多かった）の小学校での様子に関する言及が目立って多く見られるようになる。昭和28（1953）年に創刊された「保育の友」でも、すぐに特集を組んで保育所と小学校の関係を取り上げていることから、昭和20年代最後の数年というこの時期に、保育実践の中で保育と小学校教育のつながりということに研究者や現場の目が向けられるようになっていったことが推察される。

また、この時期からは3月のカリキュラムにも保育の修了と就学をふまえた内容が盛り込まれるようになっていく。ただし、こうした記事や計画に示された内容の多くは、「小学校の教育・生活で子ども（と教師）が困らない」ために必要な様々な知識や排泄・食事など生活習慣に関することであった。「子どもにとって」の視点というより、「保育者・教師にとって」の視点からの記述が多く、基本的な考え方は20

年代前半から大きく変わってはいないと言える。

III 保・幼・幼・小の連携に関する分析

1. 「幼児の教育」にみる幼小連携

(1) 「幼児の教育」における幼小連携

子どもの生活の中で、校種が変わることによってカリキュラムや生活環境が変わり、子どもが発達上の問題を抱える危険性があることが指摘されている。その対応策として校種間の連携や接続というアプローチが誕生し、幼稚園と小学校の連携についても研究と実践が行われてきた。

ここでは、幼稚園と小学校の連携という概念がいかにして生まれ、現在に至るまでどのように変化してきたのか検討する。そのために、「幼児の教育」の中で、幼小連携を取り上げた記事の増減や記事の内容を分析することで、幼小連携に対する考え方の変化を分析する。

「幼児の教育」は、「婦人と子ども」の名称で1901（明治34）年に創刊され、現在も発刊されている幼児教育雑誌である。幼児の教育への寄稿者には、幼稚園教員、小学校教員、幼児・児童の父母、研究者などが含まれ、幼児教育に様々な立場から関わっている人々の意見が寄せられている。また、発刊されている「幼児の教育」は欠落部分がなく、全巻を閲覧することが可能である。これらの二点から、多様な角度から幼小連携の時代的变化を読みとる資料として「幼児の教育」は有用性が高いと考えられるため分析の資料とした。

分析の方法として、「幼児の教育」掲載の記事から連携に関係するキーワード（連絡、連携、要望など）が含まれている記事を抽出し、記事の本数、執筆者の所属、記事のテーマを10年ごとに整理する。掲載記事には、論文の形をとっているものだけではなく、エッセイや座談会・報告・シンポジウムの記録なども含むものとする。

この結果をふまえて、記事の内容から幼小連

携に対する意識の変化を読み取り、教育制度・政策と幼小連携の実践活動との関わりについても考察する。

(2) 幼小連携に関する記事の分類

①記事の本数

幼小連携を扱った記事の本数を10年ごとに整理した。全記事数は111本であった。

2007（平成18）年からは、お茶の水女子大学の「幼・保・大」連携保育研究の試みの成果が毎号掲載されているが、このシリーズは現在（2010年）も連載を継続しているため、過去の幼小連携の意識変化を探る今回の分析においては対象外とした。

②執筆者の所属

幼小連携を扱った記事の執筆者を、幼稚園教員（保母）、小学校教員、研究者（大学、小学校長と幼稚園長の兼務、文部省など）、その他（編集部、座談会、記録、報告、シンポジウム、特集）に分類した。

③記事のテーマ

幼小連携を扱った記事のテーマを、a) 小学校から幼稚園、あるいは幼稚園から小学校に対する要望（以下、要望）、b) 小学校における幼稚園出身の子どもの態度や成績（以下、教育効果）、c) 幼稚園と小学校のカリキュラムのつながりや違い（以下、カリキュラム）、d) 教育制度の中の小学校と幼稚園の位置づけ（以下、制度）、e) 海外の幼稚園・小学校の紹介（以下、海外）、f) 幼稚園と小学校の連絡の必要性や理念・方策（以下、理念）に分類した。複数のテーマが含まれている記事の場合には、主要な要素と考えられるテーマによって分類を行った。

執筆者の所属別の記事の本数を図4に、記事のテーマ別の記事の本数を図5に示した。結果を整理すると、幼小連携のどの側面が取り上げられるのかについては時期によってかなり違いがあること、どのような立場にある者が議論に参加するかについては幼小連携のどの側面が取り上げられているかによって変わることがわ

かった。

幼小連携の記事の増加は教育制度・政策の変化と連動していると考えられる。したがって、その時期の教育制度・政策がどのようなものであったかを明らかにしながら、幼小連携に対する意識の変化や実践の試みについて次項で検討したい。

(3) 幼小連携に対する意識の変化

1901（明治34）年から2009（平成21）年の期間における幼小連携に対する意識の変化を、いくつかの時期にわけて概観する。

幼稚園教員・小学校教員など現場の立場からの教育効果や理念についての発言が増加した1910年代、幼稚園教員・小学校教員そして研究者の立場からも教育効果や理念の討論が増加した1950年代、研究者による制度に関する発言が中心となった1970年代という3つの特徴的な時期を核として幼小連携の意識の変遷をとらえた。

①1910年代

「幼児の教育」が創刊された1901（明治34）年は、1876（明治9）年に東京女子師範学校付属幼稚園が創始されてから25年が経過していた。1899（明治32）年に幼稚園保育及設備規程が制定され、幼稚園制度が整ってきてはいたものの、まだ小学校令から独立した存在ではなかった。制度上からも、社会の受け入れ状況からも、幼稚園が小学校との連続性を意識せざるを得ない環境であったといえよう。

1926（大正15）年になって、幼稚園に関する単独の勅令である幼稚園令が定められた。このときには、当初幼児の教育機関としてその効果が疑問視されることもあった幼稚園が、社会において受け入れられるようになっていたと推測される。

この二つの時期に挟まれた1910年代に、「幼児の教育」上では、幼稚園や小学校の教員が幼稚園教育の理念とは何か論じ、またその教育効果を検討することにより、幼児教育機関として

の幼稚園の存在意義を確立しようと試みていたことがわかる。小学校の付属物ではない独自の存在としての幼稚園教育を主張するとともに、独立した存在である幼稚園と小学校とがどのように連絡すべきかが話題となったのである。

倉橋（1923）は、幼稚園と小学校の連絡について、教育制度における結びつきと教育の方法による結びつきを挙げて考察を加えており、す

でこの時期から幼小連携が幼児教育関係者にとって課題であり、その解決案として現代でも論じられている方策が検討されていたことがわかる。

② 1950 年代

太平洋戦争を間近に控えた 1941（昭和 16）年には、幼稚園令に大きな変化はなかったものの、国民学校令によって国民学校が導入され、

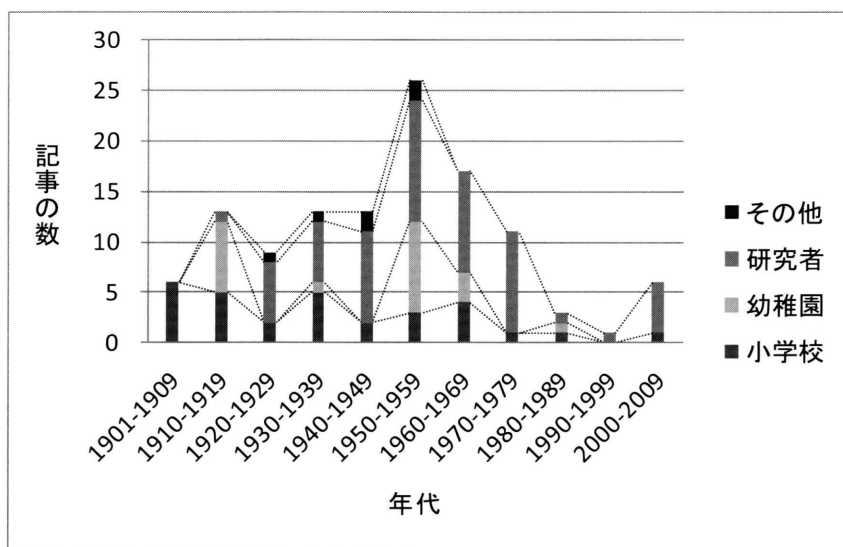


図 4 幼小連携の記事数（執筆者の所属別）

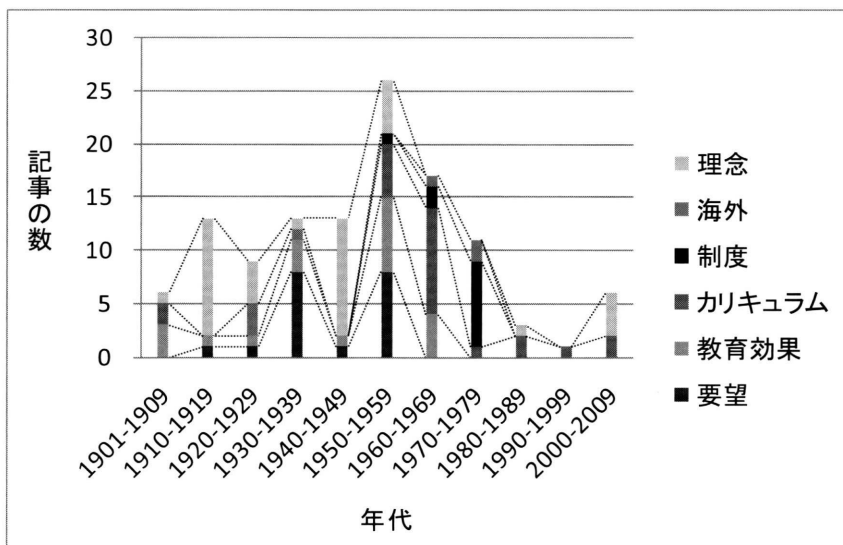


図 5 幼小連携の記事数（記事のテーマ別）

小学校は国民学校となった。倉橋（1941）をみると、そのような制度上の変化があった後も、幼稚園と小学校の連携を重要な問題ととらえていることがわかる。

太平洋戦争後の1947（昭和22）年、学校教育法により新たな学校教育制度が生まれ、教育内容については、1956（昭和31）年に幼稚園教育要領によって健康、社会、自然、言語、音楽リズム、絵画製作の6領域と定められた。この教育課程の実践において、小学校の教科と幼稚園の領域を直接的に結び付けて指導する考え方が現れるようになり、「幼児の教育」においても議論がかわされることとなった。

小学校の教科の如く幼稚園の6領域をとらえ、領域ごとに指導計画をたてて指導するといったやり方は、幼児の学びの在り方を無視して小学校の教育方法を幼稚園にあてはめようとするものであると、坂元（1960）は批判している。

小学校教育を幼児教育にあてはめるような考え方が一部の保育者に広まったことは、幼稚園と小学校のカリキュラムの連続性をどのように保障したらよいかという課題が幼稚園教員、小学校教員、研究者をはじめとするすべての幼児教育者に共有され始めた結果として生まれた誤解でもあったとみることもできるだろう。

③ 1970年代

1971（昭和46）年には「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」答申が出され、4—7歳を対象とする幼年学校の構想が示された。これに対して、津守（1971）は、幼年学校のような教育体系を実施するよりも、幼稚園と小学校低学年の教育の諸問題の解決が先であるとして、幼小連携の問題を教育制度の変更のみによって解決しようとする姿勢を批判している。

1976（昭和51）年には、公立幼稚園では幼

稚園の単独設置が55.7%であるのに対して、小学校併設の幼稚園は41.9%となり、小学校併設の幼稚園の数は単独設置の幼稚園の数に近づいていた。このように小学校と幼稚園が連携を行う物理的な土台ができあがりつつあったという背景も、教育制度の改革による幼小連携の実践という方向性を強めたと考えられる。

1971年答申では、幼稚園と保育所との一元化問題に触れる箇所もあり、教育制度として保育所、幼稚園、小学校をどう関連付けるかという側面から幼小連携や保幼連携がとりあげられた時期といえる。

（4）幼小連携の課題

幼小連携は、教育制度による連携と教育方法による連携という大きな柱を中心に、実践がすすめられてきた。幼稚園の教育効果、カリキュラムの連続性、教育制度の改革などの議論は、幼小連携の観点からその有効性や問題点を問い直すことができる。

今後、幼小連携の問題は、幼稚園と保育所の一元化・一体化との関連や小学校以降の学校教育との一貫性などの課題も含めて検討することが必要である。

引用文献

- 倉橋惣三 1923 幼稚園から小学校へ：幼稚園と小学校幼年級の眞の聯結 幼児教育, 133-139.
- 倉橋惣三 1941 國民幼稚園の名に於て（三）：國民學校との連繼性 幼児の教育, 1.
- 坂元彦太郎 1960 幼児教育における「教育課程」の問題 幼児の教育, 2-5.
- 津守真 1971 現在、幼児教育に必要なことは何か—中教審答申をみて— 幼児の教育, 36-38.